

5月9日のウクライナ情報

安齋育郎

●「完全に明白」米国の学者チョムスキー、メキシコを例にウクライナの運命を語る(2023年5月9日)

米国の哲学者で歴史家、言語学者のノーム・チョムスキー氏は、ウクライナは将来的に冷戦期のオーストリアまたは現代メキシコのような地位を獲得する可能性があるとの見方を示した。英国の雑誌ニューステイツマンが報じた。

チョムスキー氏は「ウクライナは NATO(北大西洋条約機構)のメンバーにはならない。これ(NATO加盟)はエリツィン(元ロシア大統領)とゴルバチョフ(元ソ連大統領)の時代からロシアの歴代の指導者が主張してきたレッドラインだ。メキシコは米国と敵対する軍事同盟に加わることはできない。これに関する条約はないが、これは完全に明白だ」と説明した。

またチョムスキー氏は、ウクライナ政府は自由に決定を下すことができず、米政府の命令に依存しているとの見方を示している。2022年2月および3月にウクライナとロシアには交渉の機会があったが、英国と米国はこれが対話にとってよい時期だとは考えていないと発表した。

チョムスキー氏はまた、ロシアはウクライナでイラクにおける米国よりも人道的に行動していると強調した。

「米国と英国がバグダッドを破壊していたとき、どこかの外国の指導者が現地を訪れたらどうか？それはノーだ。なぜなら、これらの国が戦争を始めると、彼らはすべてを破壊するからだ。通信、運輸、エネルギーなど、社会を機能させるすべてのものを」



●複数の国はなぜ BRICS 加盟を希望しているのか 専門家が説明(2023年5月8日)

ロシア科学アカデミーアフリカ研究所の主任研究員で、ロシア国際問題評議会の専門家のタチヤナ・デイチ氏は、複数の国が BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国の5カ国で構成するグループ)への加盟を目指しているのは、それらの国が米国の押し付けに従いたくないと思っているからだと説明した。

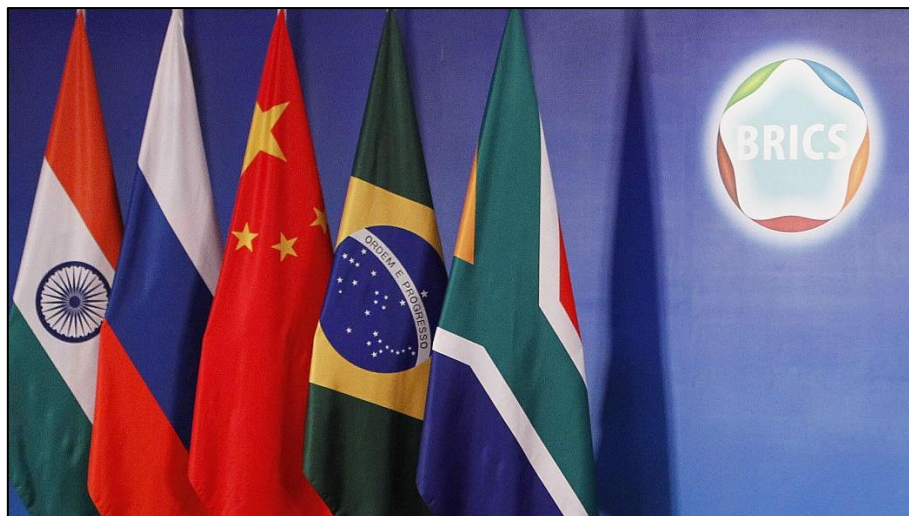
デイチ氏は「以前は一極世界だったが、これからは多極世界になる。国家間の対立がある。米国の押し付けに従いたくない国は、BRICSへの加盟を希望している」と述べた。

同氏は、世界の大国であるロシア、インド、中国に近づくために複数の国が BRICSへの加盟を目指していると強調した。

BRICS(ブリックス)は、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国の5カ国で構成される経

済ブロック。アルゼンチンやイランのほか、中国外務省によると、インドネシア、トルコ、サウジアラビア、エジプトなどが加盟を希望している。

2023年のBRICS議長国は南アフリカ。任期は2023年末まで。



●【視点】「発展途上国は BRICS を自分たちの利益の保護者だと考えている」 BRICS の南アフリカ大使、同組織に関心が高まっていることについて語る(2023年 4月26日)

BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)の南アフリカ大使のアニル・スークライ氏は25日、ブルームバーグのインタビューで、約19カ国がBRICSへの加盟を希望していると明らかにした。スプートニクは同氏に対し、多くの国が同組織に関心を持つ理由と、今後各国が加盟することがBRICSにどのような影響を与えるかについて尋ねた。

BRICS とともに新しい世界秩序への道へ

スークライ氏によれば、ロシア・ウクライナ紛争が世界の政治構造の分裂を露呈させたことで、この組織への関心が高まったという。グローバル・サウスの国々は、グローバル・ノース(北の先進国)が自分たちを対等なメンバーとして認識していないだけでなく、どんな犠牲を払ってもその支配を維持しようとしていることに気づいた。同氏によると、発展途上国は国際舞台で意見を求められることを望んでいる。

「各国は、BRICS は最も受容力があり、最も提携しやすく、包摂的で、公正な国際社会の実現という自分たちの願望に最も合致したコミュニティだと考えています。だからこそ、多くの国々、南部の発展途上国の中の主要国、新興市場、発展途上経済圏の国々、ラテンアメリカ、アフリカ、中東、アジアがBRICSへの加盟を目指しているのです」

同氏は、西側諸国が自分たちの利益だけを考慮して構築した不平等な世界システムにおいて、BRICSがこれらの国々の「保護者」として機能していると指摘している。

BRICS の拡大は、重要な段階

BRICSへの加盟についてスークライ氏は、加盟を希望する国が正式な加盟国になるのか、それともパートナー国になるのかなど、組織として適切な条件がまだ決まっていないと指摘した。しかし、BRICSが設立した新開発銀行(NDB)は、すでにウルグアイ、アラブ首長国連邦(UAE)、エジプト、バングラデシュの4カ国を新規加盟国として受け入れていると明らかにした。

さらに同氏は、BRICS の拡大が将来的に世界経済の重みに影響を与えると考えている。

「さて、GDP(購買力平価ベース)で見えていただいたように、BRICS は今、主要 7 カ国(G7)よりも大きくなっています。BRICS は 31.5%、G7 は 30%です。しかし、この BRICS の GDP に新たに NDB に加盟した 4 カ国を加えると、34.5%になります。したがって、現在の BRICS はすでに G7 よりも大きくなりつつあり、2030 年までには BRICS が世界の GDP の 50%を占めると予測されています」



●米国は宇で破壊された兵器を補充することはできない＝米大統領選出馬表明のケネディ氏(2023年5月7日)

米国の第 35 代大統領ジョン・F・ケネディ氏の甥で、2024 年米大統領選挙に出馬表明したロバート・ケネディ・ジュニア氏は、YouTube チャンネル「All-In Podcast」のインタビューで、米国にはウクライナで破壊された大砲の備蓄を補充する能力はないと述べた。

ケネディ氏は「ロシアはこの戦争に負ける訳にはいかない… それは彼らにとって死活にかかわる穂ど必要不可欠なことであり、彼らは軍事力を増強し、大砲で我われより優位にある… 私たちは大砲を補充することはできない。この点で私たちは負けたのだ」と述べた。

同氏は、米政府のあらゆる行動は当初から紛争の長期化を目的としていたとの見方を示した。ケネディ氏はまた、大統領になったら即時停戦を達成すると述べた。

同氏はこれに先立ち、ウクライナのゼレンスキー大統領はロシアとの紛争を自ら扇動したと述べた。



●ケネディ氏、大統領選勝利の暁にはアサンジ氏の恩赦を約束(2023年5月3日)

民主党から米大統領選に立候補しているロバート・ケネディ氏は勝利の暁にはウィキリークスの創設者であるジャーナリストのジュリアン・アサンジ氏に恩赦を発表すると約束した。

ロバート・ケネディ氏はジョン・ケネディ第 35 代大統領の甥で、4 月に大統領選への立候補を正式に表明した。ケネディ氏はツイッターの投稿で、「米国政府は言論の自由を支援する代わりにジャーナリストや告発者を積極的に追及している」と指摘し、「真実を語る勇敢な人物」に対する恩赦を約束、暴露された汚職と犯罪を追及すると約束した。

そのほか、ケネディ氏は「真実を語る人物」としてロシアに亡命したエドワード・スノーデン氏も指摘、民主主義と人道主義の理想を取り戻すべく努力していたと評価した。

ウィキリークス創始者アサンジ事件

アサンジ氏は米国がアフガニスタン、イラクでの軍事作戦で行った違法行為についての機密情報を暴露し、世界的な知名度を得た。アサンジ氏は軍事作戦で殺害された一般市民についてやキューバのグアンタナモにある米国の収容施設の高速条件についての資料をリークしたことで知られている。

アサンジ氏は 2012 年 6 月からロンドンにあるエクアドル大使館に身を寄せてきたが、2019 年 4 月 11 日朝、米国の要請で逮捕されて以来、厳格な体制で知られるベルマーシュ刑務所に収監されている。米国はアサンジ氏に対して新たに、スパイ法違反、機密情報の暴露など 17 項目の起訴状を突き付けており、米国への引き渡しが発見する場合、175 年の禁固刑が科せられる恐れがある。



●米財務省がデフォルト回避のための特別措置を講じる能力は終わりに近づいている = イエレン財務長官(2023年5月8日)

米国のイエレン財務長官は 7 日、ABC ニュースのインタビューで、債務不履行(デフォルト)を回避するためのさらなる措置が財務省にはあるのかと問われ、財務省がデフォルト回避のための特別措置を講じる能力は終わりに近づいていると答えた。

イエレン氏は「私たちは数ヶ月前から特別措置を講じている。これを行う私たちの能力は終わりに近づいている」と述べた。

同氏はまた、デフォルトに陥る時期について、以前発表された 6 月 1 日を含め、その可能性が高い日は依然として不明だと述べた。

「我われは 6 月初旬に資金が枯渇すると予測している。これが 6 月 1 日に起こる可能性もある。もちろん、かなりの不確実性がある」

下院を支配する共和党は、上限の引き上げとホワイトハウスにとって受け入れられない歳出削減をリンクさせている。バイデン米大統領は無条件での上限引き上げを繰り返し求め、これに関する交渉を公に拒否している。



●キッシンジャー元米国務長官「年内にウクライナ和平交渉開始の可能性」 中国の協力を得て(2023年5月8日)

米国のヘンリー・キッシンジャー元国務長官は 7 日、米 CBS テレビの番組に出演した中で、ロシアとウクライナは今年中に和平交渉を開始する可能性があるとの見解を示した。

キッシンジャー氏は、同局の番組「CBS ニュースサンデーモーニング」に出演した中で、「中国が和平案を発表した今、すべてがうまく収まるだろう。年内には交渉開始の話が出てくると思う」と語った。同氏によると、ウクライナ危機は今、転換期に差し掛かっている可能性があるという。

キッシンジャー氏は、以前から、ウクライナでの紛争を長引かせることはエスカレートを招く恐れがあり、交渉によって終わらせる必要があると述べてきた。

中国外務省は 2 月 24 日、ウクライナ危機の政治的解決に向けた独自の立場を表明した。文書は 12 項目あり、冷戦思考や軍事的ブロックの拒否などが述べられている。

また、4 月中旬、ブルームバーグ通信は消息筋を引用し、フランスのマクロン大統領はロシアとウクライナ間の停戦交渉計画を中国側に持ちかけていると報じた。マクロン大統領は中国の王毅外相と連携して停戦交渉の土台作りを行うよう外交顧問に命じたとのこと。

さらに 4 月 26 日、中国の習近平国家主席は、ウクライナのゼレンスキー大統領と電話会談を実施。中国の公共放送によると、習近平主席はウクライナ情勢について「対話が唯一の解決策」だと指摘し、「中国は対話プロセスと早期停戦を断固として推進する」と表明した。



●軍医が明かす「軍用医薬」の恐ろしい害(2023年5月7日)

「軍用麻薬」は短期間で効果を発揮する。戦士は軍用麻薬を使用すると、数日間は疲れや痛みを感じないかもしれない。ところが、1週間後には神経系に不可逆的なダメージを負って、その代償を払うことになる。「カラシニコフ・コンツェルン」の戦術医学訓練センターのアルチョーム・カトゥーリン所長は、スポーツニクからの取材にこう語った。

2023年1月末、ロシア国防省には、ウクライナ軍人がメタドン、アンフェタミンなどの精神刺激剤や麻薬類を乱用している事例について情報が入った。後日、捕虜となったウクライナ兵らからもそれを裏付ける証言が入っている。

カトゥーリン所長は、どんな刺激物を使ったところでそれは訓練やモチベーション、イデオロギーの代わりにはならないと指摘している。

「神話にでてくるような、魔法の戦士 になれる不思議なキノコは存在しない。こうした向精神薬を使うには、特別な長期訓練が必要だ。確かに、(薬を使えば)痛みが鈍感になり、3日間連続で眠らなくても大丈夫だが、その結果、人は人として存在するのを止めてしまう。このような実験をすれば神経系はひどく疲弊し、中毒になってしまう」

カトゥーリン所長は、これらの薬の副作用があまりに壊滅的であるためにロシアでは「軍用薬学」の分野の作業は長年行われていないと強調した。「軍用薬」は事実上、薬物であることから、「カラシニコフ・コンツェルン」の戦術医学訓練センターはこれを使う代わりに、ロシアの治安機関の職員やホットスポットで働くジャーナリストをはじめとする民間人に訓練を行う中で応急処置の技術を教え、戦場で応急処置を行う戦術医学指導者を養成している。

ウクライナ軍は欧米でトレーニングを受けているにもかかわらず、戦闘状況において「諸兵科連合」に対処することができない。



●ワグネル、戦闘継続を示唆 撤退一転、弾薬「約束された」(2023年5月8日)

【キーウ共同】ウクライナ侵攻に部隊を派遣するロシア民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジン氏は7日、「さらなる作戦を続けるのに必要な弾薬と武器(の提供)が約束された」と通信アプリに投稿した。ロシア国防省が十分な弾薬を供給しないと批判し、ウクライナ東部ドネツク州の激戦地バフムトからの撤退方針を示していたが、一転して戦闘継続を示唆した。

プリゴジン氏は5日、弾薬不足で「兵員の無駄な死」が増え続けているとし、バフムトから10日に部隊を撤退させると表明。ロシアで重要な9日の対ドイツ戦勝記念日を前に混乱が表面化していたが、7日の投稿で、必要なものは「全て配備される」と強調した。

バフムトはウクライナ軍の補給線が集まる要衝。ワグネルの部隊はロシア正規軍を補完し、戦闘員を投入してきた。

ロシア国防省は 7 日の戦況説明で、バフムト攻略作戦を継続し、市西部で新たに二つの街区を支配下に置いたと発表。バフムトの南西方面では航空機や砲撃で空挺部隊を支援し、ウクライナ側の機械化歩兵部隊などに損害を与えたとしている。



●ロシア軍、9 日までのバフムト制圧狙い砲撃激化＝ウクライナ軍幹部(ロイター、2023年5月8日)

[8日 ロイター] - ウクライナ陸軍のシルスキー司令官は7日、ロシア軍が東部ドネツク州の要衝バフムトへの砲撃を激化させ「5月9日まで制圧することを依然望んでいる」と指摘。「これを防ぐことが、われわれの任務だ」と述べた。

対話アプリ「テレグラム」への投稿で、ロシア軍が重火器による砲撃を激化させ、先端装備の使用を増やし、部隊を再編していると説明。「できる限り迅速な意思決定と敵の行動の予測が重要になっている」と訴えた。自身は、バフムトでウクライナの前線部隊を訪れたばかりだとした。

ロイターは、この報告の真偽を確認できていない。

今月9日は、ロシアの対ドイツ戦勝記念日に当たる。



●バフムトを「一掃する準備ができています」 チェチェン首長が投稿か(2023年5月7日)

ロシア・チェチェン共和国のカドイロフ首長は 6 日、独自の部隊を激戦が続くウクライナ東部バフムトに移動させる用意があると SNS に投稿した。ニュースメディア「ウクライナ・プラウダ」が 7 日に報じた。

カドイロフ氏は SNS で、バフムトからウクライナ軍を「一掃する準備ができています」と主張。兵士たちはバフムトに移動する命令を待つだけの状態にあり、すでにいくつかの部隊が実行に向けて動き出しているとしている。

バフムトをめぐるのは、ロシアの民間軍事会社「ワグネル」の創設者プリゴジン氏が 5 日、国防省からの弾薬供給が途絶えていることに不満を示し、10 日にバフムトから撤退すると表明。6 日には、カドイロフ氏にバフムトでの戦闘を引き継ぐ意向を示していた。

カドイロフ氏はロシアのプーチン大統領の盟友とも言われる存在で、ウクライナ侵攻にチェチェンの独自部隊を派遣している。



●バイデン米大統領支持率、就任以来最低に落ち込む－最新世論調査(ブルームバーグ、2023年5月8日)

(ブルームバーグ): 米ABCニュースとワシントン・ポスト紙が7日公表した最新の世論調査では、バイデン大統領の支持率が就任以来の最低を更新するとともに、2024 年米大統領選の支持でもトランプ前大統領を下回っていることが示された。

それによれば、バイデン大統領の支持率は 36%と、2月時点を6ポイント下回り、22 年初めに記録したこれまでの最低だった 37%も割り込んだ。調査はランガー・リサーチ・アソシエーツがABCと同紙のために実施した。

バイデン大統領の不支持率は約 56%で、バイデン氏(80)がもう1期を務めるには高齢過ぎるとの回答は 68%に上った。

有権者が 24 年大統領選で誰を選好するかに関連し、トランプ氏(76)が高齢過ぎるとの回答は 44%にとどまり、調査参加者はトランプ氏について身体面の健康や知的鋭敏さでバイデン氏よりも高く評価し、経済運営面でもトランプ氏の任期中の方がバイデン氏のこれまでの実績よりも優れている

たと回答した。

また、24年大統領選で誰を支持するかの質問に対しては、トランプ氏に「間違いなく」もしくは「恐らく」投票するとの回答が44%と、バイデン氏に投票するとした38%を上回った。

調査は成人1006人の全米無作為サンプルを対象に4月28日-5月3日に実施。誤差率はプラスマイナス3.5ポイント。



●米銀行株、金融危機時の節目に接近—相場全般への警告シグナルか(ブルームバーグ、2023年5月8日)

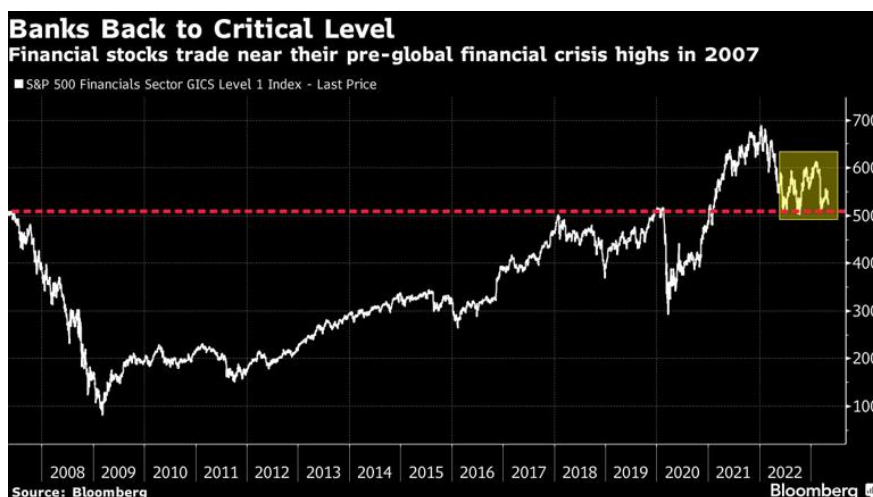
(ブルームバーグ): 米銀行株はここ最近の売りでテクニカル上の節目を割り込む恐れがある。株式市場全般に、一層の痛手が待ち受けている兆候かもしれない。

ファースト・リパブリック・バンクの破綻を受けて米地銀の支払い能力を巡る懸念が強まりつつある中、金融株が大きく売られており、S&P500種株価指数の金融株指数は2007年のピークを割り込む水準に再び下落する瀬戸際にある。同指数が07年ピークからの下落分を取り戻すのには、08年の信用危機後10年以上かかった。

同金融株指数は21年1月以降、07年の高値を基本的に上回っている。この水準を割り込めば、株式相場全般にとって不穏なシグナルとなるだろうと、ロッペル・キャピタル・マネジメント創業者でヘッジファンドを運用するジム・ロッペル氏は指摘する。

同氏がそう主張するのは、銀行に対する資本維持と融資抑制の圧力がさらに強まり、利上げで既にリセッション(景気後退)リスクにさらされている米経済が一段と圧迫される可能性があるからだ。

ロッペル氏は「銀行株が下落しているなら、強気相場は得られない」とし、「五輪選手が足にコンクリートブロックを付けられるようなものだ」と述べた。



●アングル:米株式市場に広がるスタグフレーション懸念(ロイター、2023年5月8日)

[ニューヨーク 5日 ロイター] - 景気停滞とインフレが同時に起きる「スタグフレーション」への懸念が、米株式市場にじわじわと広がりつつある。

1970年代に米国を苦しめたスタグフレーションは、株式と債券の双方の魅力を低下させるため、投資家にとってリターンを確保する選択肢が狭まってしまう。

まだ現実化する確率は低いとはいえ、投資家の頭の中で存在感が大きくなってきているのは確かだ。背景には、昨年の物価高騰で米連邦準備理事会(FRB)が積極的な利上げを迫られ、それが景気後退(リセッション)をもたらすとの見方が多いという事情がある。また一部では、最近の銀行セクターの混乱が実体経済への与信能力に打撃を与えてさらなる成長阻害要因になり、FRBはインフレを抑え込めないうちに利下げせざるを得なくなるとの観測も出ている。

バンク・オブ・アメリカ・リサーチの4月機関投資家調査では、来年のマクロ経済を巡る構図の一角をスタグフレーションが占めると予想する向きが全体の86%に達した。

こうした中で注目されるのは、10日に発表される4月の米消費者物価指数(CPI)。これまでのFRBの利上げが物価上昇鈍化につながっているのかどうかにより明確になるため、強い数字が出れば年初来で8%近くとなっているS&P総合500種の上昇が圧迫されかねない。

フェデレーテッド・ハーミーズのチーフ株式市場ストラテジスト、フィル・オーランド氏は「スタグフレーションは高まりつつある懸念の一つだ。物価上昇率はFRBの想定よりずっと高く、極めてゆっくりとしたペースでしか減速していない。その半面、経済(成長)は既に今年の最高点を通過してしまったわれわれは考えている」と述べた。

5日に発表された4月の平均時給は前年比4.4%と、FRBが目標とする2%の物価上昇率に見合う伸びという観点ではあまりに高過ぎる。新規雇用は加速し、失業率は53年ぶりの低さとなった。

金利先物市場は依然として年内の利下げ開始を織り込んでいるが、FRBは3日に政策金利をさらに25ベーシスポイント(bp)引き上げると決定した上で、年内はこの水準を維持する方針を堅持している。

こうした中でインタラクティブ・ブローカーズのシニアエコノミスト、ホセ・トーレス氏は、米経済が年内にリセッションへ突入するとみている。またコモディティ価格上昇や、サプライチェーン(供給網)のローカル化などを考慮に入れると、成長が下振れても物価が高止まりする公算が大きいという。

